

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第115期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社プロスペクト
【英訳名】	Prospect Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 カーティス・フリーズ
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	11,633,189	10,915,042	11,699,126	16,621,050	16,724,251
経常利益 (千円)	154,984	162,088	376,886	1,033,254	273,251
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	104,725	188,498	606,912	816,089	7,458
包括利益 (千円)	104,725	189,492	680,739	951,655	580
純資産額 (千円)	3,879,239	4,002,562	7,507,787	9,984,310	12,209,222
総資産額 (千円)	9,010,499	9,292,501	16,496,327	20,816,330	24,447,892
1株当たり純資産額 (円)	58.66	60.52	63.20	68.70	65.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.68	2.85	6.72	7.11	0.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	6.40	6.43	-
自己資本比率 (%)	43.1	43.1	42.3	45.6	46.2
自己資本利益率 (%)	2.8	4.8	11.1	9.9	0.1
株価収益率 (倍)	24.4	24.9	9.7	10.4	1,140.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	886,380	955,307	1,679,205	1,084,691	540,202
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	365,335	111,205	757,195	1,864,160	4,989,445
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	391,921	138,351	194,999	2,560,625	4,481,389
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,161,633	1,867,383	4,114,679	5,915,111	5,924,530
従業員数 (人)	69	96	204	191	190

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
3. 第111期および第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第115期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、米国ドル建て資産等に係る多額の為替差損の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	11,633,189	9,157,790	8,840,961	5,785,479	7,351,548
経常利益 (千円)	173,238	19,247	426,355	375,117	142,072
当期純利益 (千円)	123,100	5,489	408,679	150,996	88,615
資本金 (千円)	1,140,000	1,140,000	2,373,346	3,240,411	4,257,256
発行済株式総数 (株)	67,000,000	67,000,000	110,378,256	138,199,086	172,556,807
純資産額 (千円)	3,897,614	3,836,934	6,871,217	8,720,986	10,980,829
総資産額 (千円)	8,548,238	8,651,819	10,934,591	13,341,490	15,155,831
1株当たり純資産額 (円)	58.94	58.02	59.76	60.57	60.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.00 (-)	1.00 (-)	1.00 (-)	1.00 (-)	1.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.98	0.08	4.52	1.32	0.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	4.31	1.27	0.56
自己資本比率 (%)	45.6	44.3	60.3	62.7	67.9
自己資本利益率 (%)	3.3	0.1	7.8	2.0	1.0
株価収益率 (倍)	20.7	887.5	14.4	56.1	101.8
配当性向 (%)	50.5	12.5	22.1	75.8	178.6
従業員数 (人)	69	59	50	50	40

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第111期および第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であり、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含めておりません。

2【沿革】

昭和12年12月	富山県東砺波郡青島村（現富山県砺波市庄川町青島）で井波機業株式会社を設立 特殊物内需用絹人絹の製造開始（繊維事業の開始）
昭和28年11月	商号を井波経編興業株式会社に変更
昭和30年12月	本社を富山県東砺波郡井波町（現富山県南砺市井波町）へ移転
昭和36年7月	商号をカロリナ株式会社に变更
昭和36年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場（平成15年3月上場廃止）
昭和37年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成2年12月	商号をかるりーな株式会社に变更
平成3年5月	住宅事業部門新設
平成3年8月	建設業許可（東京都知事許可第86681号）
平成4年2月	宅地建物取引業者免許（建設大臣(1)第4542号）
平成5年9月	自社開発マンション分譲事業開始
平成6年3月	繊維事業より撤退
平成6年7月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目17番14号へ移転
平成6年9月	宅地建物取引業者免許（建設大臣(1)第4542号から東京都知事(1)第71918号へ免許変更）
平成12年4月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号（現在地）へ移転
平成13年9月	商号を株式会社グローバルスに変更
平成23年2月	宅地建物取引業者免許（東京都知事(4)第71918号から国土交通大臣(1)第8102号へ免許変更）
平成23年2月	横浜支店開設
平成23年12月	グローバルス横浜特定目的会社に優先出資を行い連結子会社化
平成24年4月	東京証券取引所上場50周年
平成24年11月	株式会社ササキハウスの全株式を取得し連結子会社化
平成25年8月	(旧)株式会社プロスペクトの全株式を取得し連結子会社化
平成25年8月	海外不動産関連事業を開始
平成26年3月	機動建設工業株式会社の全株式を取得し連結子会社化
平成26年9月	再生可能エネルギー（ソーラー）発電事業に参入
平成26年10月	子会社である(旧)株式会社プロスペクトを吸収合併し、商号を「株式会社プロスペクト」に変更
平成27年3月	ソーラー発電事業開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社プロスペクト）および連結子会社（株式会社ササキハウス、株式会社ササキ住器、プロスペクト・アセット・マネージメント・インク、プロスペクト・アセット・マネージメント（チャンネル・アイランド）リミテッド、シェアホルダーズ・コンセンサス・ファンド・エルピー、機動建設工業株式会社、国際エンジニアリング株式会社、株式会社プロスペクト・エナジー・マネージメントおよび合同会社朝来メガソーラー他12社）の計22社で構成されており、マンション分譲事業をコア事業としつつ、注文住宅事業、不動産および有価証券の運用事業、推進工事およびプレストレスト・コンクリート（PC）工事、ならびに太陽光発電事業等を主な事業として取り組んでおります。

当社および当社の関係会社の事業の内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。
（主な関係会社）当社

不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売を行っております。
（主な関係会社）当社

不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。
（主な関係会社）株式会社ササキハウスおよびその子会社

アセットマネジメント事業

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。
（主な関係会社）当社ならびにプロスペクト・アセット・マネージメント・インクその他5社

建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート（PC）工事等を行っております。
（主な関係会社）機動建設工業株式会社およびその子会社

ソーラー事業

太陽光発電による電気の販売を主な収入源としたソーラー事業を行っております。
（主な関係会社）株式会社プロスペクト・エナジー・マネージメント、合同会社朝来メガソーラーその他9社

その他

不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。
（主な関係会社）当社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ササキハウス (注)3	山形県 山形市	80百万円	不動産販売事業 注文住宅	100.0	当社取締役が役員を兼 任しております。
(連結子会社) プロスペクト・アセッ ト・マネージメント・ インク	米国 ハワイ州	1,301千米ドル	アセット マネジメント事業	100.0	当社取締役がC I O (チーフ・インベスト メント・オフィサー) を兼任しております。
(連結子会社) プロスペクト・アセッ ト・マネージメント (チャンネル・アイラン ド)リミテッド	英国 チャンネル諸島	15千米ドル	同上	100.0	当社取締役が役員を兼 任しております。
(連結子会社) シェアホルダーズ・コ ンセンサス・ファン ド・エルピー (注)3	英国領 ケイマン諸島	3,638千米ドル	同上	66.6 (66.6)	プロスペクト・アセッ ト・マネージメント (チャンネル・アイラン ド)リミテッドの子会 社がG P出資しており ます。
(連結子会社) 機動建設工業株式会社 (注)3、5	大阪府 大阪市 福島区	83百万円	建設事業	94.9	当社執行役員が役員を 兼任しております。
(連結子会社) 株式会社プロスペク ト・エナジー・マネジ メント	東京都 渋谷区	10百万円	ソーラー事業	100.0	当社執行役員が役員を 兼任しております。
その他15社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 機動建設工業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 機動建設工業株式会社
- | | |
|----------|-------------|
| (1)売上高 | 6,884,902千円 |
| (2)経常利益 | 332,167千円 |
| (3)当期純利益 | 135,241千円 |
| (4)純資産額 | 3,072,663千円 |
| (5)総資産額 | 7,066,645千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)
190

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含めております。
2. セグメント情報に関連付けた記載が困難なため、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
40	45.4	12.1	6,530

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から他社への出向者を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. セグメント情報に関連付けた記載が困難なため、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が続く中で、日銀の金融緩和も継続したため、緩やかな回復基調が継続しておりますが、円高や資源価格下落を背景にした新興国経済の減速がわが国の景気へ影響を与える懸念もあります。

首都圏分譲マンション市場におきましては、日銀による一段の金融緩和政策等により都市部における地価が上昇し、建築費の高騰が販売価格を押し上げ、分譲マンションの需給の均衡について懸念も生じており、先行きが不透明であります。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、安定的に収益を確保しつつ、成長することを目的に、また更なる収益源の多様化を推進すべく、建設会社、投資顧問会社、注文住宅建設会社のグループ化に加え、ソーラー発電事業、海外不動産関連事業等の新たな挑戦に着手しておりますが、今後もグループ一丸となって長期的、かつ持続的な企業価値の増加を目指してまいります。

当連結会計年度における売上高は167億24百万円（前連結会計年度は166億21百万円）、営業利益は3億86百万円（前連結会計年度は9億58百万円）、経常利益は2億73百万円（前連結会計年度は10億33百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円（前連結会計年度は8億16百万円）となりました。

なお、これらの数値には、米国ドル建て資産等を保有していることにより計上した為替差損2億1百万円および子会社において保守的に計上した完成工事に係る引当金1億61百万円などを反映しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで		当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
不動産販売事業				
マンション分譲	4,937,183	29.7	4,850,585	29.0
土地建物	304,745	1.8	2,314,573	13.8
注文住宅	1,837,900	11.1	1,767,296	10.6
アセットマネジメント事業	1,881,502	11.3	412,166	2.5
建設事業	8,229,567	49.5	7,302,695	43.7
ソーラー事業	432	0.0	63,672	0.4
計	17,191,332	103.4	16,710,989	100.0
その他	62,683	0.4	58,285	0.3
セグメント間取引消去	632,966	3.8	45,024	0.3
合計	16,621,050	100.0	16,724,251	100.0

(不動産販売事業 マンション分譲)

主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

当連結会計年度においては、「グローバル ザ・目白プレミアム」（全48戸）をはじめ、「グローバルマンション」2棟、81戸を竣工いたしました（前連結会計年度は2棟、123戸の竣工）。

販売状況につきましては、当連結会計年度において89戸、35億55百万円の新規契約（前連結会計年度は144戸、53億88百万円）を行うとともに、売上高は124戸、48億50百万円、セグメント利益は3億43百万円を計上しております（前連結会計年度は140戸、49億37百万円の売上高、2億67百万円のセグメント利益）。

この結果、当連結会計年度末における契約済未引渡残高は2戸、67百万円（前連結会計年度は37戸、13億62百万円）であり、未契約完成商品の残高は17戸、7億67百万円（前連結会計年度は60戸、28億28百万円）となっております。

また、次期連結会計年度以降に竣工する商品準備高として241戸、84億円（販売開始商品はなし）を確保しております（前連結会計年度は119戸、43億5百万円（販売開始商品48戸、うち35戸は契約済））。

(不動産販売事業 土地建物)

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において土地および建物（敷地面積547.06㎡）21億円ならびに共同住宅（49戸、延べ面積1,522.00㎡）3億39百万円の契約（前連結会計年度は土地（371.62㎡）1億60百万円ならびに共同住宅（18戸、延べ面積761.01㎡）1億48百万円）を行うとともに、売上高は23億14百万円、セグメント利益は3億10百万円を計上しております（前連結会計年度は3億4百万円の売上高、27百万円のセグメント利益）。

(不動産販売事業 注文住宅)

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において41棟、11億25百万円の新規契約（前連結会計年度は36棟、9億36百万円）を行うとともに、48棟を引渡し売上高は17億67百万円、セグメント利益は30百万円を計上しております（前連結会計年度は46棟、18億37百万円、47百万円のセグメント利益）。（リフォーム等を含む。）

(アセットマネジメント事業)

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において売上高4億12百万円、セグメント利益は1億70百万円を計上しております（前連結会計年度は18億81百万円、14億76百万円のセグメント利益）。

(建設事業)

推進工事およびプレストレスト・コンクリート（PC）工事等を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において売上高73億2百万円、セグメント利益は4億3百万円を計上しております（前連結会計年度は82億29百万円、5億55百万円のセグメント利益）。

(ソーラー事業)

太陽光発電による電気の販売を主な収入源としたソーラー事業を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において売上高63百万円、セグメント損失は97百万円を計上しております（前連結会計年度は0百万円、1百万円のセグメント損失）。

(その他)

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。

当連結会計年度においては、58百万円の売上高、27百万円のセグメント利益を計上しております（前連結会計年度は62百万円の売上高、34百万円のセグメント利益）。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、59億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、5億40百万円の増加となりました（前連結会計年度は10億84百万円の増加）。これは、マンション販売の進捗等により販売用不動産等のたな卸資産が10億85百万円減少したこと、ならびに税金等調整前当期純利益を89百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、49億89百万円の減少となりました（前連結会計年度は18億64百万円の減少）。これは、賃貸マンションやソーラー事業用地等の有形固定資産の取得による支出21億69百万円、ならびにハワイのマンションプロジェクトやソーラー事業への追加出資による支出6億80百万円、および貸付金による支出29億35百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、44億81百万円の増加となりました（前連結会計年度は25億60百万円の増加）。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクト資金や、建設事業ならびにソーラー事業における設備投資資金等として76億11百万円の新規借入れを行った一方、既存の借入金37億83百万円を返済したことや、新株予約権の発行および行使による収入7億87百万円等によるものであります。

2【契約及び販売の状況】

当社グループの契約・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに契約規模および販売規模を金額あるいは数量で示すことが困難であります。

このため、契約及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

なお、主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠都市開発株式会社	-	-	2,100,000	12.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、平成27年5月に、“Challenge & Ambition”をスローガンとする経営理念を改めて策定し、その理念のもと日々変化し続ける経済環境において、長期的な視点から将来の可能性を展望し、新たな価値の創造と極大化に挑戦しております。

その具体的な行動として、従前のマンション分譲事業単独事業から、経済環境の変化に対応し得る事業ポートフォリオの構築を目指し、以下の施策を講じております。

当社本体における事業領域の拡大

- ・平成25年8月以降、米国ハワイ州ホノルル市において、現地開発事業者との共同出資により、マンション開発事業に参画するなど、海外不動産関連事業を開始いたしました。
- ・平成26年9月以降、再生可能エネルギー（ソーラー）発電事業に参入いたしました。なお、当該事業においては、SPCを事業主体として事業化するものと、エクイティ出資により参画する事業があります。

グループ会社化による事業領域の拡大

次の各社、事業領域において、事業多角化戦略としてのM & Aによるグループ化を実施することにより事業ポートフォリオの構築の一部を推進しました。

- ・平成24年11月 株式会社ササキハウス（山形県エリアを中心とする注文住宅事業）
- ・平成25年8月 (旧)株式会社プロスペクト（日本株を対象とする投資顧問事業および不動産関連事業等、その後平成26年10月当社と合併）
- ・平成26年3月 機動建設工業株式会社（推進工事を中心とする建設業）

斯かる状況下、主な業態別の課題等の概略は次のとおりであります。

- ア． 従前の主力事業であるマンション分譲事業については、引き続き建築コストが高水準であることや、用地仕入れ価格が高騰していることなどを要因として、収益性が低下しております。そのため、用地仕入れに際しては、事業化手法の多様化を図るとともに、十分な収益確保が可能な仕入れを厳選し、マンション分譲以外の不動産開発事業全般に事業領域を広げることにより、将来に向けた収益確保を目指してまいります。
- イ． 海外事業については、対象エリアにおいて十分な経験と実績を有するパートナーを厳選し、性質上免れることができない為替リスクをカバーできる事業の取り組みを目指してまいります。
- ウ． 再生可能エネルギー発電事業のうち当社においてはソーラー発電事業に本格参入しておりますが、固定価格買い取り制度における買取価格が漸減しているため、取り組むプロジェクトを厳選するとともに、ソーラー以外の再生可能エネルギーも積極的に検討を進めております。
- エ． 注文住宅事業については、ササキハウス本来の強みである二世帯住宅の受注強化を図るとともに、平成28年1月、新たに総合展示場に新規出店するなど営業エリアの拡大を図っているところですが、さらにリフォーム等の受注強化を図るなど、収益力の向上を目指してまいります。
- オ． 投資顧問業については、マーケットは変動するものの、常に最適なパフォーマンスを顧客に提供し運用資産の増加に結び付けるとともに、M & A情報を含む、グループで参画を検討する新規事業に関する情報収集力を強化するため、リサーチ能力を高めることに注力してまいります。
- カ． 建設業につきましては、主に推進工事において卓越した技術力と経験を持つ強みを活かしつつ、国内および海外において、引き続き収益性の高い受注の増加を目指して、更なる競争力を強化してまいります。

以上のとおり、各事業領域において、それぞれの対処すべき課題を包含しておりますが、経営理念のもと、グループ丸となって、長期的、かつ持続的な企業価値の増加を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

不動産市場リスク

マンション分譲事業を中心とする不動産関連事業は、地価動向や建築コスト動向および競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また、景気停滞やそれに伴う企業収益および個人消費の悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、住宅購入顧客の購買意欲の減退や商品・保有資産の価値が減少する可能性があり、これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

資金調達リスク

事業資金の一部は金融機関からの借入れにより調達しているため、借入れ当初想定した事業期間が長期化する場合、借入金に係る返済期日の延長が必要となります。状況に著しい変化が生じ、返済期日の延長が困難となる場合、資金繰りに影響を与え、他プロジェクトに係る工期の変更、その他資産処分等、事業計画の変更を余儀なくされる可能性があります。また、借入金につきましては、銀行の金利水準が想定を上回って大幅に変動した場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取引先の信用リスク

マンション分譲事業を中心とする不動産関連事業またはソーラー発電事業は、施工会社との間で工事請負契約を締結して建物の建設工事を行っており、建設会社が信用不安に陥った場合には、工期延期等の問題が発生するなど、取引先の信用力低下が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業リスク

マンション分譲事業を中心とする不動産関連事業またはソーラー事業等は、開発用地の調査・取得から商品設計、建築、販売活動を経て売上代金の回収にいたるまで、長期間にわたるプロジェクトであり、かつ建築確認等の開発に必要な許認可の取得や近隣にお住まいの方々へのご説明をはじめ様々な手続きを必要とするため、以下に記載するリスク要因が想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ア) 近隣住民との紛争

マンションの開発に際しては、建築基準法、都市計画法その他関係する法令および行政の指導要綱等開発に必要な許認可を取得することに加えて、周辺地域の暮らしや景観との調和、自然環境の保護などに十分配慮し、近隣にお住まいの方々のご意見、ご要望を反映することに努めております。

しかしながら、近隣にお住まいの方々との協議の結果によっては、開発に必要な許認可を取得している場合においても、当初の開発・販売計画に変更が生じることも想定され、その場合、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 地中障害、土壌汚染等の発生

開発用地の取得にあたっては、あらかじめ対象用地の地中埋設物や、生活環境にふさわしくない化学物質等の汚染の有無について可能な範囲で調査を実施しております。

また、開発用地の売買契約締結においては、当該リスクを排除するために売主に瑕疵担保責任を負担させる等、事業上のリスク回避に努めております。

しかしながら、予想外の損害が発生する場合や、発生した場合に売主の損害賠償責任の負担能力が欠落する等により、当初の開発計画の工程遅延、コストの増加等、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 瑕疵等の発生

建築工事については、当社グループの基準により十分な建築技術を有する施工会社に発注を行うとともに、マンションの建築工事については国の定める第三者機関による「住宅性能評価書」を取得する等、分譲するマンションの品質や安全の確保に十分な対応を行っております。

しかしながら、設計・施工不良等の瑕疵を起因とした不測の事態が発生し、当社グループの責任が問われた場合、またはソーラー事業において、想定した発電量が得られない場合、補修工事や補償費等の負担が発生し、その内容や負担規模によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(エ) 関連法制の変更

将来において、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法その他不動産関連法制、建設関連法制またはソーラー発電関連法制が変更された場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(オ) 天候不順

ソーラー事業のプロジェクト化に際しては、事業用地における日射量等を十分に調査のうえ事業化を進めておりますが、日射量不足が生じたときは、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

各種不動産周辺事業への参入リスク

当社グループはマンション分譲事業を主力としておりますが、今後の事業展開といたしましては、各種不動産周辺事業への参入による収益力強化策を検討しております。

参入する際には収益性等を十分に検討したうえで事業展開いたしますが、想定外の事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスク

当社グループの事業の一部は為替レートの変動により業績に影響が生じる可能性があります。当社グループの場合、円高は減収・減益の要因となります。

法務リスク

当社グループは、マンション等購入顧客ならびに購入検討顧客の多くの個人情報を保有しております。個人情報の保護に関する法律にしたがって個人情報の取扱いに関するルールを設ける等、体制の整備に取り組んでおりますが、不測の事態が発生した場合、当社グループの信用失墜による売上の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システムリスク

コンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じておりますが、不測のトラブルにより、システムが停止するといった障害が発生した場合には、当社グループの業務処理、営業活動に大きな影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害リスク

地震、風水害等の自然災害、事故、火災、テロ等の人的災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金があり、当該繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上に際しては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討したうえで計上しておりますが、今後の法人税率改定を含む事業環境等の変動により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益に影響を与える可能性があります。なお、当該繰越欠損金が消滅した段階においては、通常の納付額が発生し、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益およびキャッシュ・フローに影響を与えることとなります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ36億31百万円増加して244億47百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上や新株予約権の発行による現金及び預金の増加、ソーラー事業用地としての土地の取得や太陽光発電設備の設置等による有形固定資産の増加、ならびにハワイのマンションプロジェクトへの追加出資等による投資その他の資産の増加等によるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億6百万円増加して122億38百万円となりました。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクト資金や建設事業ならびにソーラー事業における設備投資資金等の新規調達に係る借入金の増加等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ22億24百万円増加して122億9百万円となりました。これは、新株予約権の行使や転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金ならびに資本剰余金の増加等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、不動産販売事業において89億32百万円（マンション分譲で48億50百万円、土地建物で23億14百万円、注文住宅で17億67百万円）、アセットマネジメント事業において4億12百万円、建設事業において73億2百万円、ソーラー事業において63百万円、その他において58百万円を計上し、全体では167億24百万円を計上いたしました（前連結会計年度は166億21百万円の売上高）。

営業損益

当連結会計年度の営業損益は、ソーラー事業において97百万円の営業損失を計上したものの、不動産販売事業において6億83百万円（マンション分譲で3億43百万円、土地建物で3億10百万円、注文住宅で30百万円）、アセットマネジメント事業において1億70百万円、建設事業において4億3百万円、その他において27百万円の営業利益を計上し、のれんの償却額1億97百万円や報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用5億59百万円があったものの、全体では3億86百万円の営業利益となりました（前連結会計年度は9億58百万円の営業利益）。

経常損益

当連結会計年度の経常損益は、営業外収益における、貸付金に係る受取利息2億5百万円の計上や、営業外費用における、金融機関からの借入金に係る支払利息1億57百万円、為替差損2億1百万円の計上等により、2億73百万円の経常利益となりました（前連結会計年度は10億33百万円の経常利益）。

親会社株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損益は、建設事業において完成工事補償引当金繰入額1億61百万円の特別損失への計上等があり、7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました（前連結会計年度は8億16百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は21億37百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 不動産販売事業 マンション分譲

当連結会計年度の主な設備投資等、および重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産販売事業 土地建物

当連結会計年度の主な設備投資等、および重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産販売事業 注文住宅

当連結会計年度の主な設備投資等は、住宅展示場におけるモデルハウスの新設等で、43百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) アセットマネジメント事業

当連結会計年度の主な設備投資等、および重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 建設事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、推進工事に係る機械や工具等の購入により78百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) ソーラー事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、太陽光発電所用地の取得や発電設備の新設で13億27百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(7) その他

当連結会計年度の主な設備投資等は、不動産賃貸事業において賃貸マンション等を取得し、6億87百万円の投資を実施いたしました。

また、所有目的の変更に伴い、既存の賃貸マンション1棟（建物10百万円、土地1億37百万円）につきまして、有形固定資産から、開発用不動産に振替処理を行っております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(8) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等、および重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都 渋谷区)	-	本社機能	49,078	-	6,384	51,286 (18.43)	106,750	40
本社 (東京都 渋谷区)	不動産販売事業 マンション分譲	営業車両	-	5,130	-	- (-)	5,130	-
太陽光 発電施設 (千葉県 山武市他)	ソーラー事業	太陽光発電所用地	-	-	-	366,814 (141,527.00)	366,814	-
賃貸 マンション (東京都 豊島区他)	その他	賃貸マンション、 店舗および事務所 等(62戸)	462,121	-	186	907,500 (4,031.80)	1,369,808	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。
3. 帳簿価額は、固定資産に係る減損損失控除後の金額であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ササキ ハウス	本社 (山形県 山形市)	不動産販 売事業 注文住宅	本社機能	48,108	7,743	1,224	91,715 (5,034.73)	-	148,792	34
(株)ササキ ハウス	展示場 (山形県 山形市 他)	不動産販 売事業 注文住宅	展示場 (3カ所)	94,829	-	346	- (-)	-	95,175	3
(株)ササキ 住器	本社 (山形県 山形市)	不動産販 売事業 注文住宅	本社機能	-	1,920	-	- (-)	-	1,920	3
機動建設 工業(株)	本社 (大阪市 福島区)	建設事業	本社機能	596,921	96,700	64,051	2,226,940 (33,142.84)	-	2,984,612	46
機動建設 工業(株)	関東支店 (東京都 千代田 区)	建設事業	支店	20	-	294	75,878 (2,378.96)	-	76,194	30
機動建設 工業(株)	北陸営業 所(石川 県金沢 市)	建設事業	支店	13,307	-	-	8,964 (296.84)	-	22,271	5

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
合同会社 朝来メガ ソーラー 他	太陽光発 電施設 (兵庫県 朝来市 他)	ソーラー 事業	太陽光 発電所	-	270,279	-	376,068 (251,761.29)	1,422,820	2,069,167	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定であります。
3. 従業員数は就業人員であります。
4. 帳簿価額は、固定資産に係る減損損失控除後の金額であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
プロスペクト・ アセット・マ ネージメント・ インク	本社 (米国ハ ワイ州)	アセット マネジメ ント事業	本社機能	-	12,204	2,250	- (-)	14,455	3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。
3. 帳簿価額は、固定資産に係る減損損失控除後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	573,000,000
計	573,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	172,556,807	172,556,807	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	172,556,807	172,556,807	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成25年5月29日取締役会決議及び平成25年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,792,624	5,792,624
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,792,624	5,792,624
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり61	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年8月1日 至平成33年1月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格(注)4 資本組入額(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権の目的となる株式は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。

なお、本株式交換の効力発生日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(当社普通株式の株主無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で必要と認める範囲で付与株式数の調整を行う。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その本新株予約権1個当たりの行使に際して出資される価額は、本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の前営業日の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）とする。

3. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個当たりの一部行使はできない。

本新株予約権者が死亡した場合、その相続人による本新株予約権の相続はできないものとする。

本新株予約権の質入れその他一切の処分はできないものとする。

その他の権利行使の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

5. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、会社法第273条の規定に従い当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

6. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

7. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合、上記5.により本新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存本新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

上記2.に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

新株予約権の行使期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記4.に準じて決定する。

新株予約権の行使の条件

上記3.に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数）の承認を要するものとする。

新株予約権の取得の条件

上記5.に準じて決定する。

（平成25年6月26日定時株主総会決議及び平成25年10月18日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,690,000	8,690,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,690,000	8,690,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり60	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年10月19日 至平成35年10月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 (注)4 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権の目的となる株式は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。

当社取締役、当社監査役および当社従業員(当社執行役員を含む。)に割当てる新株予約権

当社普通株式 960万株

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権割当日後に当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整する。調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に当社が普通株式の時価を下回る価額で普通株式を新たに発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整する。調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式で使用する「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権割当日後に当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、当社の資産を株主に分配する場合(期末配当および中間配当を除く。)、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役の地位、当社の監査役の地位又は当社の従業員（当社執行役員を含む。）の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

その他の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによる。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。

（平成27年11月17日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,350	1,350
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	135,000,000	135,000,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	54	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年12月21日 至平成32年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 56 資本組入額 28	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みに関する事項	該当事項なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）	同左

(注)当社が組織再編行為、すなわち当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる会社分割、当社が他の株式会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転又はその他の日本法上の会社組織再編手続を行う場合、組織再編行為の効力発生日において、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、以下に掲げる内容の承継会社等の新株予約権（以下「承継新株予約権」という。）を交付する。この場合、本新株予約権者が有する本新株予約権は消滅する。

交付する承継新株予約権の数

効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一とする。

承継新株予約権の目的である承継会社等の株式の種類

承継会社等の普通株式

承継新株予約権の目的である承継会社等の株式の数

効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに、効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるであろう経済的価値と同等の経済価値を得られるように、承継新株予約権の行使価額を定める。

その他

上記のほか、承継新株予約権に関する内容は、本新株予約権の発行要項に定める内容と同一又はこれに準じたものとする。

(平成27年12月16日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,376	10,376
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,376,000	10,376,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり52	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年12月17日 至平成37年12月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 (注)4 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式1,000株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権を割り当てる日における東京証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を行使価額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合による場合はこの限りでない。

本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

6. 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権の割当日の翌日から平成29年12月16日までの間に、いずれか連続する21取引日において東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が一度でも行使価額に70%を乗じた価格を下回った場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

7. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1.に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2.で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記4.に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記3.に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

上記6.に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年9月28日 (注)1	8,000,000	67,000,000	140,000	1,140,000	140,000	140,000
平成25年8月1日 (注)2	32,199,393	99,199,393	917,682	2,057,682	776,049	916,047
平成25年8月1日～ 平成26年3月31日 (注)3	196,721	99,396,114	8,163	2,065,846	8,163	924,211
平成26年1月20日 (注)4	10,982,142	110,378,256	307,500	2,373,346	307,500	1,231,711
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)5	27,820,830	138,199,086	867,064	3,240,411	867,064	2,098,775
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)6	34,357,721	172,556,807	1,016,845	4,257,256	1,016,845	3,115,620

- (注)1. 平成23年9月28日払込の第三者割当によるものであります。割当先はプロスペクト ジャパン ファンド リミテッドに700,000株、シェアホルダーズ コンセンサス ファンド エル・ピーに3,700,000株、ペトラス プロスペクト エル・エル・シーに3,600,000株であります。
2. (旧)株式会社プロスペクトとの株式交換に伴う新株発行によるものであります。
3. 新株予約権行使による増加であります。
4. 転換社債の転換によるものであります。
5. 新株予約権行使による2,820,830株および転換社債の転換による25,000,000株の増加であります。
6. 新株予約権行使による9,357,721株および転換社債の転換による25,000,000株の増加であります。
7. 平成26年10月27日に提出した有価証券届出書(平成26年11月11日、平成26年11月13日および平成26年11月18日に訂正届出書を提出。)に記載した「手取金の使途」について、平成27年9月30日に下記のとおり、重要な変更が生じております。

[変更前]

(注) 変更箇所は下線で示しております。また、支出が確定した使途については、確定した時期及び金額を記載しております。

調達する資金の具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
ソーラー事業に対する投資及び事業資金(注1)	1,667百万円	平成26年11月末～平成27年9月末
金融商品取引業等への参入のための、豊商事株式会社の株式(上限4,538,000株)に対する公開買付けのための資金	284百万円 (注2)	平成27年3月上旬
(1) 今後検討する企業再編プロジェクトに必要な資金 (2) ソーラー事業に対する投資及び事業資金 (本開示資料に記載したもの以外のプロジェクト) (3) 既に買付け証明書を提出している不動産開発プロジェクト、または現在検討中または今後情報を入手する不動産開発プロジェクトに係る開発資金のうち、金融機関調達のアンカパー分	1,016百万円	平成27年4月～平成27年9月末

(注1) 上記のソーラー事業に対する投資及び事業資金に係る投資予定総額に関して、平成26年12月25日付「転換社債型新株予約権付社債に関する資金使途変更のお知らせ」記載の内容を大きく変更しておりません。

(注2) 当該手続きを実施するにあたり必要な弁護士報酬、公開買付代理人報酬および印刷・公告費用等の概算額34百万円を加算した金額であります。

[変更後]

調達する資金の具体的な用途	支出予定額	支出予定時期
ソーラー事業に対する投資及び事業資金	1,833百万円	平成26年11月末～平成27年9月末
金融商品取引業等への参入のための、豊商事株式会社の株式（上限4,538,000株）に対する公開買付けのための資金	284百万円	平成27年3月上旬
東京都内のマンション開発プロジェクトに係る土地取得資金の一部ならびに、埼玉県内および神奈川県内におけるマンション建築資金の一部	520百万円	平成27年4月～平成27年9月末
ソーラー事業に対する投資および事業資金	330百万円	平成27年10月～平成27年12月（予定）

変更理由

平成27年3月4日付「転換社債型新株予約権付社債に関する資金用途変更のお知らせ」（以下、「3月4日付お知らせ」といいます。）において、本社債によって調達した資金のうち、当初想定していた資金用途に替わる新たな資金用途として、開示日現在、具体的に決定しているものではありませんが、当該資金については、一旦現預金で保有のうえ、次の方針に従って、各プロジェクト実施を機関決定する順に本年9月ころまでの間をめどに調達資金を充当する予定である旨をお知らせいたしました。

- (1) 今後検討する企業再編プロジェクトに必要な資金
- (2) ソーラー事業に対する投資および事業資金（3月4日付お知らせに記載したものの以外のプロジェクト）
- (3) 既に関係証明書を提出している不動産開発プロジェクト、または現在検討中または今後情報を入手する不動産開発プロジェクトに係る開発資金のうち、金融機関調達のアンカバード

これらの方針に従ってつぎのとおり資金を充当することといたしました。

ア．前述(1)に係る具体的な検討案件がなかったため資金充当はありませんでした。

イ．ソーラー事業に対する投資および事業資金については、前述(2)として、新規プロジェクト(注)に着手いたしました。なお、一部の支出は平成27年10月以降を予定しております。

(注) 新規プロジェクトの概要

案件名	所在地	売電価格（円 / K W）	支出予定額
牛久プロジェクト (1.7MW)	茨城県牛久市	36円 / K W	150百万円
山武プロジェクト (5.5MW)	千葉県山武市	36円 / K W	450百万円

ウ．前述(1)および(2)に充当していない資金については、具体的な事業に着手する案件に速やかに資金投入することが調達した資金の効率的な運用につながり、企業価値の向上に資するとの判断のもと、前述(3)としてマンション分譲事業の必要資金に充当いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	39	73	12	20	10,040	10,185	-
所有株式数(単元)	-	3,209	17,925	8,409	8,846	1,147	132,947	172,483	73,807
所有株式数の割合(%)	-	1.86	10.39	4.87	5.12	0.66	77.04	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,465,220株は、「個人その他」に1,465単元および「単元未満株式の状況」に220株含めて記載しております。

なお、自己株式1,465,220株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実質保有残高は1,464,220株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 小松原 英太郎)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,591	4.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	4,734	2.74
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	3,400	1.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	3,209	1.86
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	2,629	1.52
堤 政夫	埼玉県新座市	2,000	1.16
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	1,848	1.07
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1麹町大通ビル13階	1,837	1.06
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	1,760	1.02
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目30番8号	1,464	0.85
計	-	30,472	17.66

(注) 平成28年3月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、プロスペクト・アセット・マネジメント・インクが平成28年3月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
プロスペクト・アセット・マネジメント・インク	410 Atkinson Drive Suite 434, Honolulu, HI 96,814 U.S.A.	6,000	3.48

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,464,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,019,000	171,019	-
単元未満株式	普通株式 73,807	-	-
発行済株式総数	172,556,807	-	-
総株主の議決権	-	171,019	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式220株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 1丁目30番8号	1,464,000	-	1,464,000	0.84
計	-	1,464,000	-	1,464,000	0.84

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

新株予約権（平成25年5月29日取締役会決議および平成25年6月26日定時株主総会決議）

(旧)株式会社プロスペクトとの間で平成25年5月29日付で締結された株式交換契約に基づき、当社取締役、当社子会社の役員および従業員に対して新株予約権を発行することを平成25年10月18日取締役会および平成25年6月26日定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年5月29日取締役会 平成25年6月26日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1名 当社子会社の役員及び従業員 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数（株）	9,307,523
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2）新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しています。

（平成25年6月26日定時株主総会決議および平成25年10月18日取締役会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成25年6月26日定時株主総会および平成25年10月18日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月26日定時株主総会 平成25年10月18日取締役会
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 51名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数（株）	9,600,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2）新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成27年12月16日取締役会決議)
 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、従業員に対し新株予約権を発行することを平成27年12月16日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年12月16日取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	10,444,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月14日)での決議状況 (取得期間平成27年5月15日~平成27年12月31日)	3,000,000	210,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,000	20,405,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	2,600,000	189,595,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.67	90.28
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	86.67	90.28

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年1月15日)での決議状況 (取得期間平成28年2月15日~平成28年6月30日)	10,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,059,000	50,620,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	8,941,000	449,380,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	89.41	89.88
当期間における取得自己株式	1,309,000	68,646,000
提出日現在の未行使割合(%)	76.32	76.15

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,210	126,490
当期間における取得自己株式	114	6,270

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,464,220	-	2,773,334	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得および単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的、かつ継続的な配当を維持することを基本とし、業績も考慮した配当を実施することを基本方針といたします。

当社の剰余金の配当は年一回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

同方針のもと、当事業年度におきましては、1株につき1円の期末配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	171,092	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	63	84	120	151	90
最低(円)	25	33	48	46	38

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	60	59	56	54	52	63
最低(円)	51	52	49	41	38	44

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	カーティス・フ リーズ	昭和37年6月19日生	昭和63年4月 日興証券株式会社(現S M B C日興証券株式会社)入社 平成元年9月 シェアソン リーマンブラザーズ証券会社入社 平成2年6月 DBモルガンフレンド アセットマネジメント入社シニアファンドマネージャー 平成6年9月 プロスペクト・アセット・マネジメント・インク設立(米国)社長 平成15年6月 (旧)株式会社プロスペクト取締役 平成16年9月 プロスペクト・レジデンシャル・アドバイザーズ株式会社(現プロスペクト・リート・アドバイザーズ株式会社)取締役 平成16年11月 (旧)株式会社プロスペクト代表取締役 平成17年9月 プロスペクト・アセット・マネジメント・インク(米国)CIO(チーフ・インベストメント・オフィサー・非常勤)(現任) 平成19年4月 株式会社やすらぎ(現株式会社カチタス)社外取締役(非常勤) 平成21年6月 当社社外取締役(非常勤) 平成21年11月 プロスペクト・リート・アドバイザーズ株式会社取締役(非常勤) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	11
代表取締役 常務	管理部門 担当	田 端 正 人	昭和43年1月23日生	平成3年4月 日本ハウジングローン株式会社入社 平成8年9月 株式会社住宅金融債権管理機構(現株式会社整理回収機構)入社 平成18年9月 当社監査室長 平成20年6月 当社総務部長 平成23年6月 当社取締役 平成25年4月 当社管理部門担当(現任) 平成25年9月 当社代表取締役常務(現任)	(注)4	49
取締役	-	ドミニク・ヘン ダーソン	昭和38年8月3日生	昭和60年9月 ロバート フレミング証券ロンドン入社 昭和63年6月 ジャーディン フレミング証券東京入社 平成6年2月 ロバート フレミング証券会社ニューヨーク ディレクター 平成13年7月 JPモルガン証券株式会社バイス・プレジデント株式部長 平成15年3月 ING証券会社東京 マネージング・ディレクター株式本部長 平成16年8月 マッコリーキャピタル証券会社東京支店長兼株式本部長 平成21年1月 ベンディゴパートナーズ パートナー(現任) 平成21年5月 Bendigo株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社社外取締役(非常勤)(現任) 平成25年6月 あかつきフィナンシャルグループ株式会社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	築 島 秋 雄	昭和25年9月7日生	昭和49年4月 平成8年6月 平成18年7月 平成20年2月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年3月 平成23年6月 平成25年6月	住友信託銀行（現三井住友信託銀行株式会社）入行 ティー・ディー・エス株式会社常勤監査役 トーセイ・リート・アドバイザーズ株式会社リスク・コンプライアンス室長 (旧)株式会社プロスペクト管理部長 同社取締役管理部長 プロスペクト・リート・アドバイザーズ株式会社代表取締役 (旧)株式会社プロスペクト顧問 同社コンプライアンス・オフィサー 当社常勤監査役（現任）	(注)6	-
監査役	-	市 川 祐 生	昭和45年7月21日生	平成9年4月 平成9年4月 平成21年4月 平成22年6月	弁護士登録 浜四津法律事務所入所 株式会社やすらぎ（現株式会社カチタス）社外監査役（現任） 当社社外監査役（現任）	(注)5	-
監査役	-	トーマス・R・ゼンゲージ	昭和28年6月15日生	昭和57年1月 平成10年9月 平成18年1月 平成21年3月 平成21年9月 平成24年12月 平成25年6月	株式会社アイ・ピー・アイ入社 同社代表取締役 パシフィック・コミュニケーターズ・インク代表者 エデルマン・パブリック・リレーションズ日本法人代表取締役会長 パシフィック・コミュニケーターズ・インク代表者 株式会社インベスター・インパクト代表取締役社長（現任） 当社社外監査役（現任）	(注)6	-
計							60

- (注) 1. 各取締役と当社の間には、特別な利害関係はありません。
2. 取締役ドミニク・ヘンダーソン氏は、社外取締役であります。
3. 監査役築島秋雄、市川祐生およびトーマス・R・ゼンゲージの3氏は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役市川祐生氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役築島秋雄およびトーマス・R・ゼンゲージの2氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、意思決定・監督と業務執行を分離し機能強化を図るため、平成25年6月26日付で執行役員制度を導入いたしました。

なお、本有価証券報告書提出日現在の取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	飯 田 光 晴	事業部門担当
執行役員	岸 弘 政	経理部担当兼経理部長
執行役員	大 森 修	事業部・建築部担当兼事業部長・建築部長
執行役員	依 田 康	A M事業部門担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレートガバナンスの向上が持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に資するとの認識のもと、監査役会設置会社として合理的かつ適切な企業経営を実現します。コーポレートガバナンスを構築・維持・改善するにあたり、当社の規模、人員などの当社固有の事情を踏まえ、企業として求められる柔軟性や“Challenge & Ambition”というグループスローガンに込められた精神性と両立できることも重要と考えております。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は監査役制度を採用しており、以下に記載いたしますとおり、社外取締役および社外監査役が有効かつ適切に機能することにより業務の適正を確保していると考えているため、現在の体制を採用しております。

ア．内部統制システムの整備の状況

(ア) コンプライアンス体制の整備状況

- ・経営理念において、会社が目指すべき方向を明確化するとともに、規範においてコンプライアンスの厳格な実践を規定しております。
- ・コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス・マニュアルの配付等により、役職員が経営理念、社内規程、法令、定款および社会規範等を遵守した行動をとるための指針を明らかにし、コンプライアンスおよびリスク管理の推進を総務部が、内部統制の運用状況のモニタリングを監査室が行っております。
- ・外部弁護士と連携したコンプライアンス相談窓口を設置し、役職員が社内規程、法令、定款および社会規範等に反する行為を発見したときの内部通報制度を整備しており、その適切な運用とコンプライアンス上、疑義ある行為の未然防止に努めております。

(イ) 情報管理体制の整備状況

重要な書類については、社内規程に基づいて、保存年限を定め適切に保存および管理をしております。

内部統制システムの構築に関する基本方針

1．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 経営理念において、会社が目指すべき方向を明確化するとともに、規範においてコンプライアンスの厳格な実践を規定する。
- (2) 取締役は、取締役会で定められた経営機構および職務分掌に基づいて職務を執行する。
- (3) 取締役は、3カ月に1回以上、職務執行の状況を取締役に報告する。
- (4) 社外取締役を継続しておくことにより、取締役の職務執行に対する監督機能の維持・向上を図る。
- (5) 利益相反取引および非通例的な取引については、取締役会において決定し、必要に応じ監査役会に報告する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

重要な書類については、社内規程に基づいて、保存年限を定め適切に保存および管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理規程により、各部門（子会社を含む）における業務上のリスクを、市場リスク、事業リスク、災害リスク等に識別・分析・管理し、総務部は、所管部所からの報告およびモニタリングを通じて管理方法等を統括する。
- (2) 総務部長は、リスク管理に係る情報を、社長および監査役会に定期的かつ必要に応じて報告し、改善等の提案を行う。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社および当社グループ全体に影響を及ぼす経営に係わる重要事項については、常勤取締役および執行役員等により構成する経営会議において審議、決定する経営体制をとる。
- (2) 社内規程で職務分掌および職務権限を定め、取締役会で定められた取締役の職務が適正かつ効率的に執行される体制をとる。

5．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 経営理念において、会社が目指すべき方向を明確化するとともに、規範においてコンプライアンスの厳格な実践を規定する。
- (2) 業務の適正性を確保するため、コンプライアンスおよびリスク管理の推進を総務部が、内部統制の運用状況のモニタリングを監査室が行う。
- (3) コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス・マニュアルの配付等により、使用人が経営理念、社内規程、法令、定款および社会規範等を遵守した行動をとるための指針を明らかにする。

- (4) 外部弁護士と連携したコンプライアンス相談窓口を設置し、使用人が、社内規程、法令・定款および社会規範等に反する行為を発見したときの内部通報制度を構築しており、その適切な運用とコンプライアンス上疑義ある行為の未然防止に努める。
6. 当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 関連会社管理規程を定め、子会社の取引内容を確認するとともにその経営内容を的確に把握する等、適切に管理を行う。
- (2) 状況に応じて子会社の取締役および監査役を当社から派遣し、子会社の業務執行状況につき監視および監督を行う。
- (3) 当社の監査役および内部監査部門は、必要に応じて子会社業務について監査を行う。
- (4) 当社は、子会社の自主性を尊重しつつ子会社の業務内容の定期的な報告を受け、重要案件についてはその業務内容について事前協議を行い決定する。
7. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項
- 監査役は、その職務の執行のために必要がある場合は、監査室に所属する使用人に調査を委嘱し、報告を求めることができる。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査室に所属する重要な使用人の任免異動等については、監査役会の意見を尊重して行うものとし、その独立性および監査役の指示の実効性の確保に努める。
9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 当社および子会社の取締役および使用人は、職務執行に関し、重大な法令・定款違反および不正の行為の事実または会社に損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
- (2) コンプライアンス相談窓口を利用して行なわれた通報の内容が、業務または財産に重大な損害を及ぼすおそれがあるときは、遅滞なくその事実を監査役会に報告することとする。
- (3) 当社および子会社の法令違反行為や不正行為に関する通報を行った者が、当該通報をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないものとする。
- (4) 当社および子会社の取締役および使用人は、監査役会から業務執行状況の報告を求められた場合は、速やかに報告を行う。
10. その他監査役の監査が行われることを確保するための体制
- (1) 常勤監査役は、経営会議およびその他重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べる。また、重要な議事録、稟議書を都度監査役に回覧する。
- (2) 当社および子会社の取締役および使用人は、監査役会に対し、毎月の事業の状況および四半期ごとの決算の状況を必要に応じ報告し、また、聴取を受ける。
- (3) コンプライアンス相談窓口を利用して行う通報の内容が、会計・会計の内部統制・監査に関連する事項の場合は、直接、監査役に対し通報することができる。
- (4) 監査室長は、監査役会に対し、内部監査計画および監査実施結果を報告する。
- (5) 監査役会は、会計監査人から監査計画の説明を受け、また、必要に応じ監査実施状況の聴取を行うこととしている。
- (6) 監査役がその職務の執行について生じる費用の支出を求めた場合、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。
11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制
- (1) 当社および子会社は反社会的勢力との関係を一切遮断することを基本に置き、反社会的勢力排除に向け「役職員行動倫理規範」および「コンプライアンス・マニュアル」を指針とし、それらを役員および従業員に周知徹底する。
- (2) 反社会的勢力に関する対応については、警察当局および外部機関との密な連携を図り不測の事態に備える体制を整えることとする。

イ. リスク管理体制の整備状況

リスク管理規程により、各部門（子会社を含む）における業務上のリスクを、市場リスク、事業リスク、災害リスク等に識別・分析・管理し、総務部は、所管部所からの報告およびモニタリングを通じて管理方法等を統括する体制をとっております。

ウ．会社の機関の内容

〔取締役会〕

取締役会は、法令の定め、当社定款および取締役会規程などに基づき、原則として毎月定例の取締役会を開催、会社の経営方針、事業計画、重要な人事など、経営全般に関する重要事項の審議ならびに意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督する機関として機能しております。なお、取締役3名（うち1名は非常勤の社外取締役）の構成になっております。

〔経営会議〕

社長、常勤取締役、執行役員および常勤監査役等で構成され、原則として毎週定例の経営会議を開催、取締役会への付議事項のほか、業務執行に関する重要事項の審議、決定、報告を行う機関として機能しております。

〔監査役会〕

監査役会は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名で構成され、原則として毎月定例の監査役会を開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。

監査役は、取締役会および経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定および業務の執行状況の把握に努め、経営の健全性、透明性、効率性を保つための機関として機能しております。

なお、当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する契約を締結しております。当社の社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項で規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、監査室（所属1名）が担当しており、全部所を対象としてコンプライアンス体制・リスク管理体制を含めた内部統制整備状況および運用状況の適切性・有効性などをモニタリングし、監査結果は代表取締役社長および監査役会に適時適切な報告および改善提案を行うことで、コンプライアンス経営の推進に資しております。

監査役3名は、取締役会をはじめとする重要な会議への参加を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役市川祐生氏は豊富な経験と幅広い見識を有する弁護士であり、監査役トーマス・R・ゼンゲージ氏はIR/CSRコンサルティング業界における専門的な知識と幅広い経験を有するものであり、それぞれ外部の視点を持って社外監査役としての役割を果たしていただけるものと考えております。

また、監査役は、監査室長から内部監査計画および監査実施結果について、会計監査人から監査計画および監査結果について、説明・報告を受け緊密な連携をとっております。

社外取締役及び社外監査役

取締役3名のうち1名は社外取締役であり、監査役3名全員は社外監査役であります。

当社は、独立社外取締役の候補を選定するにあたり、会社法に定める社外取締役の要件及び金融商品取引所が定める独立性基準を満たし、かつ次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断します。

ア．当社グループから取締役を受け入れている会社の取締役又は重要な使用人

イ．当社グループが多額（過去3事業年度の平均で年間1千万円）の寄付を行っている先（法人等の団体であれば、団体幹部）

当社では、この独立性基準を満たし、かつ物事に建設的に取り組む姿勢のある人物を独立社外取締役の候補者として選定しています。

社外取締役ドミニク・ヘンダーソン氏は、その職務経験と幅広い見識のもとに経営全般に助言を頂戴することにより当社の経営に寄与していただいていると考えております。また、当社と同氏との間に重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役築島秋雄氏は、長年にわたり金融界・不動産業界等で培ってきた豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと考えております。また、当社との間に重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役市川祐生氏は、弁護士の資格を有し、他の企業における監査役としての経験を当社の経営に活かしていただいていると考えております。また、当社と同氏との間に重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役トーマス・R・ゼンゲージ氏はIR/CSRコンサルティング業界における専門的な知識と幅広い経験を有し、外部からの視点による社外監査役としての役割を果たしていただけるものと考えております。また、当社と同氏との間に重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

また、社外監査役による監査は、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり、会計監査人および内部監査担当と相互に連携して行われております。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	116,284	60,825	25,199	-	30,260	2
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	29,969	20,970	8,999	-	-	4

イ．提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等ただし、連結報酬等の総額1億円以上であるもの
該当事項はありません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、世間水準・業界水準、経営成績および従業員給与とのバランス等を考慮して決定することとしております。

また、その決定方法は、株主総会で決定された年額報酬枠の限度内において、取締役報酬は取締役会の決議に従い、監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 2,000千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価差額の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	99,828	99,697	12,688	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査と金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を監査法人ハイビスカスと締結し、監査が実施されておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の名前)

指定社員 業務執行社員 高橋 克幸

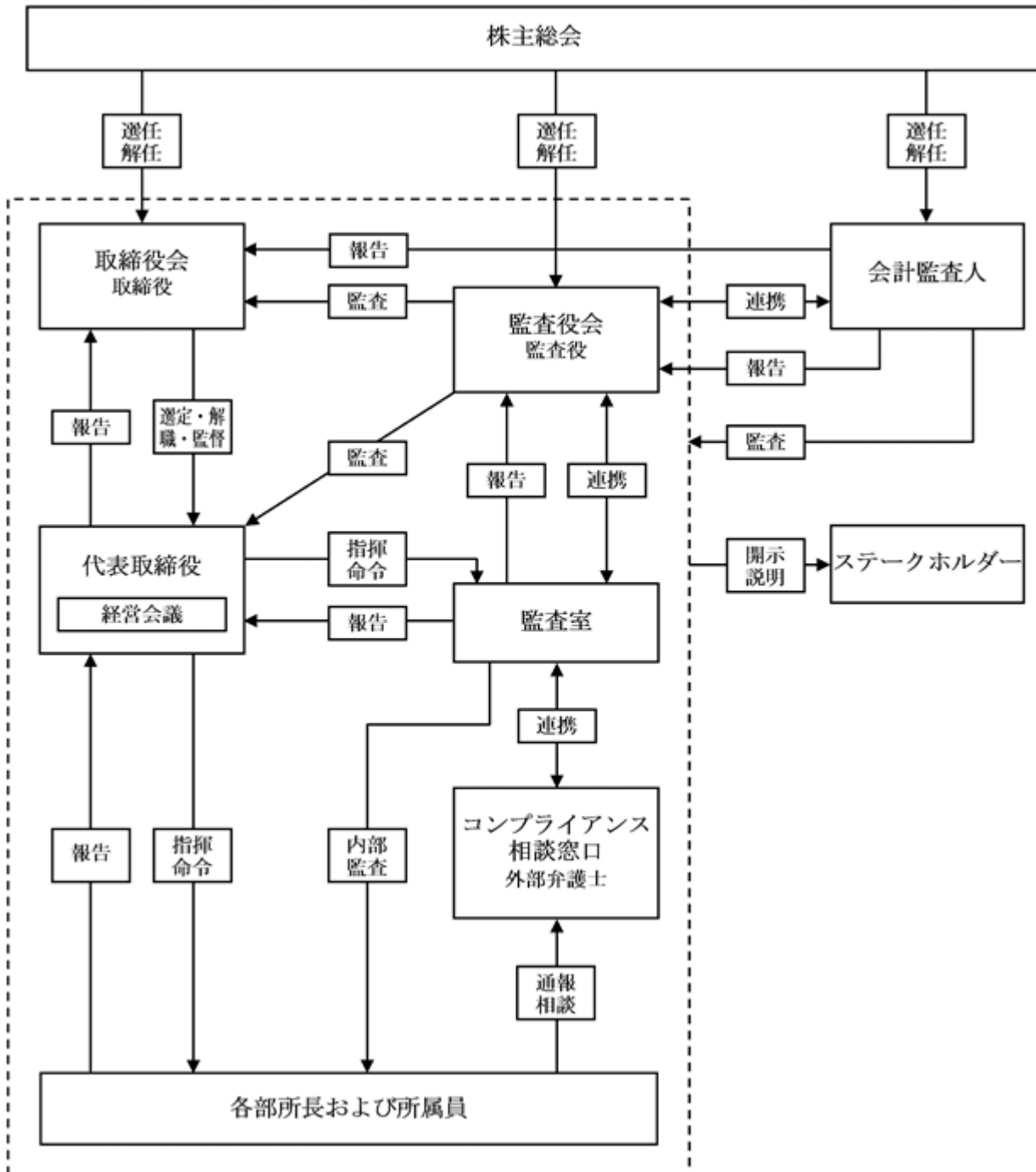
指定社員 業務執行社員 木暮 光芳

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士4名 その他2名

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムについての模式図は、以下のとおりであります。



取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な基本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	-	23,500	-
連結子会社	12,065	50	7,500	-
計	35,565	50	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜会計基準および開示に係る情報の入手等を行うとともに、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,985,111	1 5,954,530
受取手形及び売掛金	1 580,905	1 395,061
完成工事未収入金	1,881,897	2,107,925
未収投資顧問料	910,217	22,393
有価証券	1 278,966	1 466,945
販売用不動産	1 2,516,942	1 834,429
仕掛販売用不動産	1 1,391,119	1 1,797,862
開発用不動産	1 321,887	1 748,786
未成工事支出金	106,566	19,293
原材料及び貯蔵品	24,374	17,195
繰延税金資産	157,674	142,251
その他	432,155	358,142
貸倒引当金	342	-
流動資産合計	14,587,476	12,864,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,242,808	2,427,313
減価償却累計額	1,502,350	1,493,847
建物(純額)	1 740,457	1 933,465
機械装置及び運搬具	2,619,370	2,762,018
減価償却累計額	2,509,985	2,368,038
機械装置及び運搬具(純額)	109,385	1 393,979
工具、器具及び備品	1,250,790	1,261,659
減価償却累計額	1,178,686	1,186,448
工具、器具及び備品(純額)	72,103	75,211
土地	1 2,278,802	1 2,717,932
リース資産	22,200	22,200
減価償却累計額	18,500	22,200
リース資産(純額)	3,700	-
建設仮勘定	1 211,900	1 1,422,820
有形固定資産合計	3,416,349	5,543,408
無形固定資産		
のれん	1,402,251	1,212,950
ソフトウェア	17,619	12,208
その他	2,963	31,338
無形固定資産合計	1,422,834	1,256,497
投資その他の資産		
投資有価証券	112,065	111,933
出資金	832,323	1,448,612
長期貸付金	240,734	1 2,833,964
繰延税金資産	30,715	24,772
その他	1 410,327	1 576,592
貸倒引当金	236,494	212,710
投資その他の資産合計	1,389,671	4,783,165
固定資産合計	6,228,854	11,583,072
資産合計	20,816,330	24,447,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280,100	1,022,963
工事未払金	1,836,523	1,466,620
短期借入金	75,704	10,000
1年内償還予定の社債	156,400	156,400
1年内返済予定の長期借入金	1,990,408	1,942,186
リース債務	4,056	-
未払法人税等	209,264	65,386
未成工事受入金	742,285	276,241
賞与引当金	135,674	56,687
役員賞与引当金	110,100	10,256
完成工事補償引当金	4,052	8,072
工事損失引当金	10,900	8,700
その他	723,872	596,354
流動負債合計	6,179,344	4,519,869
固定負債		
社債	1,255,000	1,198,600
転換社債型新株予約権付社債	1,500,000	-
長期借入金	1,253,178	1,681,803
繰延税金負債	6,125	2,097
退職給付に係る負債	119,892	119,255
役員退職慰労引当金	54,537	95,232
完成工事補償引当金	-	179,905
資産除去債務	8,182	11,172
その他	177,153	296,733
固定負債合計	4,652,675	7,718,800
負債合計	10,832,020	12,238,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,411	4,257,256
資本剰余金	4,506,756	5,480,641
利益剰余金	1,651,961	1,521,223
自己株式	216	71,368
株主資本合計	9,398,912	11,187,752
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	94,818	97,624
その他の包括利益累計額合計	94,818	97,624
新株予約権	350,058	696,943
非支配株主持分	140,520	226,901
純資産合計	9,984,310	12,209,222
負債純資産合計	20,816,330	24,447,892

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
不動産事業売上高	7,074,109	8,926,814
建設事業売上高	8,148,950	7,232,391
その他の事業売上高	1,248,968	430,814
不動産賃貸収入	149,021	134,230
売上高合計	16,621,050	16,724,251
売上原価		
不動産事業売上原価	5,709,354	7,391,858
建設事業売上原価	5 7,407,359	5 6,667,573
その他の事業売上原価	82,647	29,079
不動産賃貸原価	101,618	74,677
売上原価合計	13,300,980	14,163,188
売上総利益	3,320,069	2,561,062
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	280,894	232,884
役員報酬	155,758	181,532
給料及び賃金	571,597	450,121
役員賞与引当金繰入額	110,100	10,256
賞与引当金繰入額	77,584	29,590
退職給付費用	48,969	21,049
役員退職慰労引当金繰入額	25,034	40,695
支払手数料	201,209	388,657
その他	890,321	819,813
販売費及び一般管理費合計	2,361,469	2,174,600
営業利益	958,600	386,461
営業外収益		
受取利息	40,633	205,055
受取配当金	14,833	12,803
違約金収入	107,560	500
受取事務手数料	5,950	4,700
販売費用戻り高	-	3,305
為替差益	93,704	-
貸倒引当金戻入額	-	24,111
その他	39,868	38,419
営業外収益合計	302,549	288,895
営業外費用		
支払利息	125,954	157,464
借入手数料	11,273	16,539
社債発行費	35,762	-
契約解約損	31,868	-
為替差損	-	201,760
その他	23,036	26,341
営業外費用合計	227,895	402,106
経常利益	1,033,254	273,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 2,661	1 180
投資有価証券売却益	1,684	-
新株予約権戻入益	-	4,671
特別利益合計	4,346	4,852
特別損失		
固定資産売却損	2 1,268	2 888
固定資産除却損	3 15,923	3 729
特別退職金	-	22,128
完成工事補償引当金繰入額	-	161,000
減損損失	4 23,035	4 1,277
特別損失合計	40,226	186,024
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	997,374	92,079
匿名組合損益分配額	-	2,416
税金等調整前当期純利益	997,374	89,663
法人税、住民税及び事業税	226,493	42,176
法人税等調整額	82,269	17,288
法人税等合計	144,224	59,465
当期純利益	853,150	30,197
非支配株主に帰属する当期純利益	37,061	22,739
親会社株主に帰属する当期純利益	816,089	7,458

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	853,150	30,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	98,505	29,617
その他の包括利益合計	1 98,505	1 29,617
包括利益	951,655	580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	893,831	10,264
非支配株主に係る包括利益	57,824	9,683

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,373,346	3,639,692	946,248	96	6,959,191
当期変動額					
新株の発行	867,064	867,064			1,734,128
剰余金の配当			110,376		110,376
親会社株主に帰属する当期純利益			816,089		816,089
自己株式の取得				120	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	867,064	867,064	705,712	120	2,439,720
当期末残高	3,240,411	4,506,756	1,651,961	216	9,398,912

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,076	17,076	274,917	256,601	7,507,787
当期変動額					
新株の発行		-			1,734,128
剰余金の配当		-			110,376
親会社株主に帰属する当期純利益		-			816,089
自己株式の取得		-			120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,742	77,742	75,141	116,081	36,802
当期変動額合計	77,742	77,742	75,141	116,081	2,476,523
当期末残高	94,818	94,818	350,058	140,520	9,984,310

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240,411	4,506,756	1,651,961	216	9,398,912
当期変動額					
新株の発行	1,016,845	1,016,845			2,033,690
剰余金の配当			138,196		138,196
親会社株主に帰属する当期純利益			7,458		7,458
自己株式の取得				71,151	71,151
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		42,961			42,961
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,016,845	973,884	130,737	71,151	1,788,840
当期末残高	4,257,256	5,480,641	1,521,223	71,368	11,187,752

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	94,818	94,818	350,058	140,520	9,984,310
当期変動額					
新株の発行		-			2,033,690
剰余金の配当		-			138,196
親会社株主に帰属する当期純利益		-			7,458
自己株式の取得		-			71,151
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			42,961
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,805	2,805	346,884	86,380	436,070
当期変動額合計	2,805	2,805	346,884	86,380	2,224,911
当期末残高	97,624	97,624	696,943	226,901	12,209,222

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	997,374	89,663
減価償却費	111,477	165,072
株式報酬費用	137,200	89,426
のれん償却額	189,910	197,041
社債発行費	35,762	-
減損損失	23,035	1,277
投資有価証券売却損益(は益)	1,684	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,677	24,127
賞与引当金の増減額(は減少)	42,884	78,986
役員賞与引当金の増減額(は減少)	110,100	99,844
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,862	183,926
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,800	2,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,331	636
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,481	40,695
受取利息及び受取配当金	55,467	217,859
新株予約権戻入益	-	4,671
匿名組合投資損益(は益)	-	4,450
支払利息	125,954	157,464
為替差損益(は益)	93,704	201,760
固定資産売却損益(は益)	1,393	707
売上債権の増減額(は増加)	1,167,568	870,643
前受金の増減額(は減少)	172,634	608,425
たな卸資産の増減額(は増加)	849,926	1,085,577
仕入債務の増減額(は減少)	569,162	847,623
営業投資有価証券の増減額(は増加)	157,094	188,608
前払費用の増減額(は増加)	51,541	55,211
未収入金の増減額(は増加)	149,440	90,327
その他	727,734	94,433
小計	1,224,398	774,751
利息及び配当金の受取額	52,557	48,636
利息の支払額	103,183	180,749
法人税等の還付額	46,515	-
法人税等の支払額	135,596	102,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084,691	540,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	807,033	2,169,121
有形固定資産の売却による収入	34,819	6,646
無形固定資産の取得による支出	2,308	31,567
投資有価証券の取得による支出	285,411	-
投資有価証券の償還による収入	171	131
投資有価証券の売却による収入	287,027	-
投資不動産の売却による収入	4,897	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 9,833	-
連結の範囲の変更を伴う子会社への出資による支出	2 436	-
関係会社株式の取得による支出	41,430	-
定期預金の預入による支出	70,000	330,000
定期預金の払戻による収入	56,000	370,000
出資金の払込による支出	628,225	680,515
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得に伴う支出	-	2 3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得に伴う収入	-	2 349,379
出資金の回収による収入	3,010	-
有形固定資産の除却による支出	12,000	-
貸付けによる支出	394,715	2,935,481
貸付金の回収による収入	1,308	434,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,864,160	4,989,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	320,000	240,000
短期借入金の返済による支出	751,266	305,704
割賦債務の返済による支出	-	10,231
長期借入れによる収入	3,167,857	7,371,619
長期借入金の返済による支出	2,941,384	3,478,284
社債の発行による収入	3,184,237	-
社債の償還による支出	294,900	56,400
新株予約権の行使による株式の発行による収入	172,070	507,820
新株予約権の発行による収入	-	279,440
自己株式の取得による支出	120	71,151
リース債務の返済による支出	4,775	4,056
配当金の支払額	109,264	136,269
非支配株主への払戻による支出	181,829	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	26,607
匿名組合出資者からの払込みによる収入	-	118,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,560,625	4,481,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,276	22,727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,800,432	9,419
現金及び現金同等物の期首残高	4,114,679	5,915,111
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,915,111	1 5,924,530

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

株式会社ササキハウス

機動建設工業株式会社

株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント

プロスペクト・アセット・マネジメント・インク

当連結会計年度より、合同会社プロスペクト成田神崎他 2 社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

台湾機動建設工程股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

主要な会社等の名称

台湾機動建設工程股份有限公司

持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、プロスペクト・アセット・マネジメント・インク他 5 社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産、開発用不動産および未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、建物は主として定額法によっております。

なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～60年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

新株予約権発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

執行役員および従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る無償で行う補修費用に備えるため、当連結会計年度末以前の引渡工事について、過去の実績率に基づく補償見込額のほか、当該損失を合理的に見積もることが可能な特定個別工事に対しては、将来の補償見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

建設事業売上高及び建設事業売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間で均等償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金および随時引き出し可能な預金からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜きの会計処理を行っております。

また、たな卸資産等に係る控除対象外消費税等は、当期の負担すべき期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ80,000千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が42,961千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社出資金の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は42,961千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.47円および0.23円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針および監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)および(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「出資金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,242,650千円は、「出資金」832,323千円、「その他」410,327千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	78,633千円	135,065千円
売掛金	- "	5,535 "
受取手形	82,630 "	- "
販売用不動産	476,626 "	188,416 "
仕掛販売用不動産	1,281,185 "	1,717,017 "
開発用不動産	321,887 "	743,851 "
建物	565,862 "	598,540 "
機械及び装置	- "	270,279 "
土地	1,368,184 "	2,355,445 "
建設仮勘定	211,900 "	34,259 "
長期貸付金	- "	1,494,007 "
計	4,386,908千円	7,542,419千円

上記のほか、連結上消去されている子会社株式(当連結会計年度451,124千円)および出資金(160,426千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内償還予定の社債	26,600千円	14,000千円
1年内返済予定の長期借入金	990,408 "	942,186 "
社債	99,700 "	65,000 "
長期借入金	2,471,227 "	6,365,803 "
計	3,587,936千円	7,386,989千円

信用保証会社に対する手付金保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
差入保証金	31,100千円	16,100千円

営業保証供託金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	10,000千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	25千円	151千円
工具、器具及び備品	- "	29 "
土地	2,635 "	- "
計	2,661千円	180千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	- 千円	348千円
機械装置及び運搬具	- "	9 "
工具、器具及び備品	830 "	- "
土地	437 "	531 "
計	1,268千円	888千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	14,823千円	646千円
機械装置及び運搬具	1,001 "	0 "
工具、器具及び備品	97 "	82 "
計	15,923千円	729千円

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（千円）
マンションギャラリー	神奈川県横浜市西区	建物	22,729
		工具、器具及び備品	305
合計			23,035

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分・廃止については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定および測定を決定しております。

当該資産については、横浜支店が廃止となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、23,035千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（千円）
賃貸マンション	兵庫県川西市	建物	681
		土地	596
合計			1,277

賃貸マンションについては、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,277千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約予定額または近隣売買事例を合理的に補正して算定した価額等を使用しております。

5 建設事業に係る売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
4,800千円	8,700千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,547千円	- 千円
組替調整額	2,547 "	- "
税効果調整前	- "	- "
税効果額	- "	- "
その他有価証券評価差額金	- "	- "
為替換算調整勘定		
当期発生額	98,505 "	29,617 "
その他の包括利益合計	98,505 "	29,617 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,378,256	27,820,830	-	138,199,086

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 25,000,000株

新株予約権の権利行使による増加 2,820,830株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,490	1,520	-	3,010

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,520株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	350,058
合計		-	-	-	-	-	350,058

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	110,376	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,196	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	138,199,086	34,357,721	-	172,556,807

（変動事由の概要）

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 25,000,000株

新株予約権の権利行使による増加 9,357,721株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,010	1,461,210	-	1,464,220

（変動事由の概要）

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得 1,459,000株

単元未満株式の買取による増加 2,210株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成27年新株予約権（第3回）（注）1,2	普通株式	-	144,000,000	9,000,000	135,000,000	270,000
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	426,943
合計		-	-	-	-	-	696,943

（注）1. 平成27年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成27年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,196	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171,092	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金	5,985,111千円	5,954,530千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,000 "	30,000 "
現金及び現金同等物	5,915,111千円	5,924,530千円

- 2 取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

- (1) 株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメントを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,294千円
のれん	10,102 "
流動負債	269 "
同社株式の取得価額	14,127 "
同社の現金及び現金同等物	4,294 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,833 "

- (2) 合同会社朝来メガソーラー他5社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。なお、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結の範囲の変更を伴う子会社への出資による支出」には、新たに設立した合同会社プロスペクト四條畷および合同会社プロスペクト四條畷低圧への出資による支出100千円が含まれております。

流動資産	230千円
固定資産	854,441 "
のれん	4,149 "
流動負債	858,365 "
同社への出資額	456 "
同社の現金及び現金同等物	120 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社への出資による支出	336 "

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

- (1) 合同会社プロスペクト成田神崎および合同会社プロスペクト陸前高田を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	480,886千円
固定資産	307,149 "
のれん	10,664 "
流動負債	336,754 "
固定負債	458,896 "
同社への出資額	3,050 "
同社の現金及び現金同等物	349,429 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得に伴う収入	346,379 "

3 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権の行使による資本金の増加額	750,000千円	750,000千円
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	750,000 "	750,000 "
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	1,500,000千円	1,500,000千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

社用車および推進工事用測量システム(機械装置及び運搬具)であります。

・無形固定資産

セキュリティー用ソフトウェアおよび営業管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、不動産販売事業における用地等の仕入計画、ならびに建設事業やソーラー事業等における設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用しております。また、デリバティブ取引は借入金の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、ならびに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。これらのリスクについては、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の注記事項「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されておりますが、満期保有目的の債券については、日本の国債であるため信用リスクは僅少であり、株式については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに工事未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。借入金、および社債は主に用地取得や設備投資に係る事業資金調達であり、返済日は決算日後、最長で18年以内であります。

また当社グループでは、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,985,111	5,985,111	-
(2) 受取手形及び売掛金	580,905	580,905	-
(3) 完成工事未収入金	1,881,897	1,881,897	-
(4) 未収投資顧問料	910,217	910,217	-
(5) 有価証券	278,966	278,966	-
資産計	9,637,098	9,637,098	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,280,100	1,280,100	-
(2) 工事未払金	1,836,523	1,836,523	-
(3) 短期借入金	75,704	75,704	-
(4) 1年内償還予定の社債	56,400	56,923	523
(5) 1年内返済予定の長期借入金	990,408	999,913	9,504
(6) 社債	255,000	248,208	6,791
(7) 転換社債型新株予約権付社債	1,500,000	1,697,262	197,262
(8) 長期借入金	2,531,784	2,521,364	10,419
負債計	8,525,922	8,716,002	190,079

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,954,530	5,954,530	-
(2) 受取手形及び売掛金	395,061	395,061	-
(3) 完成工事未収入金	2,107,925	2,107,925	-
(4) 未収投資顧問料	22,393	22,393	-
(5) 有価証券	466,945	466,945	-
(6) 長期貸付金	2,833,964	2,833,964	-
資産計	11,780,822	11,780,822	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,022,963	1,022,963	-
(2) 工事未払金	1,466,620	1,466,620	-
(3) 短期借入金	10,000	10,000	-
(4) 1年内償還予定の社債	56,400	57,163	763
(5) 1年内返済予定の長期借入金	942,186	954,138	11,952
(6) 社債	198,600	194,441	4,158
(7) 長期借入金	6,815,803	6,804,145	11,657
負債計	10,512,573	10,509,474	3,099

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金、ならびに(4) 未収投資顧問料
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 有価証券
有価証券の時価については、債券は発行体から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。
- (6) 長期貸付金
長期貸付金については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期貸付金の元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しておりますが、時価は帳簿価額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、ならびに(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 1年内償還予定の社債、(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 社債、ならびに(7) 長期借入金
社債、および長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
出資金	-	1,448,612
投資有価証券(非上場株式)	112,065	111,933

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	5,985,111	-
受取手形及び売掛金	580,905	-
有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	10,000	-
合計	6,576,017	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	5,954,530	-
受取手形及び売掛金	395,061	-
有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	10,000	-
合計	6,359,592	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	75,704	-	-	-	-	-
1年内償還予定の 社債	56,400	-	-	-	-	-
1年内返済予定の 長期借入金	990,408	-	-	-	-	-
社債	-	56,400	51,900	33,800	73,800	39,100
転換社債型 新株予約権付社債	-	-	-	-	-	1,500,000
長期借入金	-	1,086,341	650,483	166,703	166,703	461,551
合計	1,122,513	1,142,741	702,383	200,503	240,503	2,000,651

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
1年内償還予定の 社債	56,400	-	-	-	-	-
1年内返済予定の 長期借入金	942,186	-	-	-	-	-
社債	-	51,900	33,800	73,800	23,800	15,300
長期借入金	-	4,177,661	314,256	314,256	724,928	1,284,702
合計	1,008,586	4,229,561	348,056	388,056	748,728	1,300,002

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	29,160	63,118

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	10,000	10,000	-
合計		10,000	10,000	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	10,000	10,000	-
合計		10,000	10,000	-

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	112,065	112,065	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,065	112,065	-
合計		112,065	112,065	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	111,933	111,933	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	111,933	111,933	-
合計		111,933	111,933	-

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	287,960	1,684	-
合計	287,960	1,684	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	240,000	240,000	(注)
合計			240,000	240,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,128,800	588,800	(注)
合計			1,128,800	588,800	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、社内積立による退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

当社および連結子会社が有する確定給付型企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、一部のグループ会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	125,224千円	119,892千円
退職給付費用	25,215 "	33,816 "
退職給付の支払額	30,547 "	34,453 "
退職給付に係る負債の期末残高	119,892千円	119,255千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	119,892千円	119,255千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,892 "	119,255 "
退職給付に係る負債	119,892 "	119,255 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,892 "	119,255 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度25,215千円 当連結会計年度33,816千円

(注) 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において特別退職金22,128千円を特別損失として計上しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24,724千円、当連結会計年度24,160千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	12,320	9,970
販売費及び一般管理費	124,880	79,456

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
-	4,671

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年10月発行新株予約権	平成27年12月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 51名	当社取締役 3名 当社従業員 43名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,600,000株	普通株式 10,444,000株
付与日	平成25年10月18日	平成28年1月6日
権利確定条件	付与日(平成25年10月18日)以降権利確定日(平成27年10月18日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成28年1月6日)以降権利確定日(平成29年12月16日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成25年10月18日 至平成27年10月18日	自平成28年1月6日 至平成29年12月16日
権利行使期間	自平成27年10月19日 至平成35年10月18日	自平成29年12月17日 至平成37年12月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年10月発行新株予約権	平成27年12月発行新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	8,900,000	-
付与	-	10,444,000
失効	160,000	68,000
権利確定	8,740,000	-
未確定残	-	10,376,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	8,740,000	-
権利行使	-	-
失効	50,000	-
未行使残	8,690,000	-

単価情報

	平成25年10月発行新株予約権	平成27年12月発行新株予約権
権利行使価格 (円)	60	52
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	32	18

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 平成27年12月発行新株予約権

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
主な基礎数値及び見積方法

項目	数値	見積方法
株価変動性	64.77%	週次株価（平成22年1月25日から平成28年1月6日の調整後終値を週次で抽出）に基づき算定しております。
予想残存期間	6年	権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定しております。
予想配当	1円	直近の配当予想実績に基づいております。
無リスク利率	0.036%	評価基準日における償還年月日平成33年12月20日の長期国債319の国債のレートであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,046,642千円	4,867,853千円
固定資産減損損失	554,450 "	523,697 "
未払事業税	11,198 "	7,792 "
賞与引当金	46,071 "	18,760 "
役員賞与引当金	32,272 "	- "
退職給付に係る負債	72,858 "	62,901 "
役員退職慰労引当金	9,827 "	20,049 "
貸倒引当金	81,798 "	66,509 "
資産除去債務	2,533 "	3,508 "
関係会社株式評価損	37,844 "	36,948 "
完成工事補償引当金	- "	63,562 "
その他	48,016 "	48,883 "
繰延税金資産小計	3,943,514 "	5,720,464 "
評価性引当額	3,755,124 "	5,553,440 "
繰延税金資産合計	188,389 "	167,023 "
繰延税金負債		
資産除去債務	384千円	2,097千円
その他	5,740 "	- "
繰延税金負債合計	6,125 "	2,097 "
繰延税金資産の純額	182,264 "	164,925 "

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	157,674千円	142,251千円
固定資産 - 繰延税金資産	30,715 "	24,772 "
流動負債 - 繰延税金負債	- "	- "
固定負債 - 繰延税金負債	6,125 "	2,097 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	4.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2 "	- "
住民税均等割	2.3 "	20.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4 "	9.0 "
評価性引当額の増減(繰越欠損金の期限切れを含む)	29.1 "	189.9 "
役員賞与引当金	3.9 "	40.9 "
株式報酬費用	- "	33.0 "
のれん償却額	6.8 "	72.7 "
子会社の適用税率の差異	3.3 "	26.0 "
特定外国子会社等合算所得	- "	22.6 "
子会社取得関連費用	- "	29.5 "
その他	3.5 "	16.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5 "	66.3 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,041千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用マンション等を有しております。なお、賃貸用オフィスビル等の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	344,037	888,922
期中増減額	544,884	522,490
期末残高	888,922	1,411,412
期末時価	811,058	1,507,008
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	706,643	699,478
期中増減額	7,165	16,068
期末残高	699,478	683,409
期末時価	1,073,631	1,083,654

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な変動は、賃貸用マンションの取得による増加552,911千円であり、当連結会計年度の主な変動は、賃貸用マンション等の取得による増加687,137千円、ならびに賃貸用マンションの売却等による減少154,849千円であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な変動は、一部設備の除却による減少7,165千円であり、当連結会計年度の主な変動は、減価償却費等による減少16,068千円であります。

3. 時価の算定方法

期末時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	61,216	56,326
賃貸費用	28,378	31,329
差額	32,837	24,997
その他損益	2,635	2,157
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	87,805	77,903
賃貸費用	73,240	43,348
差額	14,565	34,554
その他損益	-	-

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として一部連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2. その他損益は、主に固定資産売却損益、減損損失であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において、各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各事業を基礎としたセグメントから構成されており、「不動産販売事業 マンション分譲」、「不動産販売事業 土地建物」、「不動産販売事業 注文住宅」、「アセットマネジメント事業」、「建設事業」、「ソーラー事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する事業の種類

「不動産販売事業 マンション分譲」は、主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。「不動産販売事業 土地建物」は、宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売を行っております。「不動産販売事業 注文住宅」は、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。「アセットマネジメント事業」は、不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。「建設事業」は、推進工事およびプレストレスト・コンクリート(PC)工事等を行っております。「ソーラー事業」は、電力会社に対し、太陽光発電による電気の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	ソーラー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,937,183	304,745	1,837,900	1,249,796	8,228,307	432	16,558,366	62,683	16,621,050
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	631,706	1,260	-	632,966	-	632,966
計	4,937,183	304,745	1,837,900	1,881,502	8,229,567	432	17,191,332	62,683	17,254,016
セグメント利益 又は損失()	267,788	27,479	47,576	1,476,717	555,378	1,144	2,373,794	34,730	2,408,525
セグメント資産	4,190,990	-	998,018	999,585	6,329,641	965,445	13,483,680	828,205	14,311,885
その他の項目									
減価償却費	4,129	-	26,860	964	65,384	-	97,338	5,481	102,820
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,340	-	75,690	414	110,838	-	195,284	552,911	748,195

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	ソーラー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,850,585	2,314,573	1,767,296	367,142	7,302,695	63,672	16,665,965	58,285	16,724,251
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	45,024	-	-	45,024	-	45,024
計	4,850,585	2,314,573	1,767,296	412,166	7,302,695	63,672	16,710,989	58,285	16,769,275
セグメント利益 又は損失()	343,244	310,271	30,181	170,064	403,111	97,082	1,159,789	27,748	1,187,538
セグメント資産	3,222,618	193,494	851,232	3,105,462	5,453,070	3,787,373	16,613,251	1,351,855	17,965,107
その他の項目									
減価償却費	4,444	-	26,390	4,200	98,518	16,946	150,500	7,720	158,221
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	-	48,320	1,102	106,455	1,647,119	1,802,998	687,137	2,490,135

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,191,332	16,710,989
「その他」の区分の売上高	62,683	58,285
セグメント間取引消去	632,966	45,024
連結財務諸表の売上高	16,621,050	16,724,251

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,373,794	1,159,789
「その他」の区分の利益	34,730	27,748
セグメント間取引消去	632,966	45,024
のれんの償却額	189,910	197,041
全社費用(注)	627,048	559,010
連結財務諸表の営業利益	958,600	386,461

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,483,680	16,613,251
「その他」の区分の資産	828,205	1,351,855
のれん	1,402,251	1,212,950
全社資産(注)	5,102,193	5,269,834
連結財務諸表の資産合計	20,816,330	24,447,892

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金および本社の管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	97,338	150,500	5,481	7,720	8,657	6,851	111,477	165,072
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	195,284	1,802,998	552,911	687,137	2,932	366,814	751,127	2,856,949

(注1) 減価償却費の「調整額」は本社資産等に係る減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%に満たないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%に満たないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠都市開発株式会社	2,100,000	不動産販売事業 土地建物

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	ソーラー 事業	計			
減損損失	23,035	-	-	-	-	-	23,035	-	-	23,035

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	ソーラー 事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	1,277	-	1,277

（注） 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	ソーラー 事業	計			
当期償却額	-	-	44,131	145,220	-	559	189,910	-	-	189,910
当期末残高	-	-	117,683	1,270,874	-	13,693	1,402,251	-	-	1,402,251

（注） 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	ソーラー 事業	計			
当期償却額	-	-	44,131	148,575	-	4,334	197,041	-	-	197,041
当期末残高	-	-	73,551	1,119,375	-	20,023	1,212,950	-	-	1,212,950

（注） 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	カーティス・ フリーズ	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.59	-	新株予約権の 行使	95,880	-	-
役員	依田 康	-	-	当社 執行役員	(被所有) 直接 0.12	-	新株予約権の 行使	11,999	-	-
重要な 子会社 の役員	ハミルトン・ C・スミス	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 0.00	-	新株予約権の 行使	11,986	-	-

(注) 平成25年5月29日取締役会決議および平成25年6月26日定時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	依田 康	-	-	当社 執行役員	(被所有) 直接 0.21	-	新株予約権の 行使	11,999	-	-

(注) 平成25年5月29日取締役会決議および平成25年6月26日定時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	カーティス・ フリーズ	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.59	報酬の支払	報酬の支払	90,191	-	-

(注) 報酬額につきましては、チーフ・インベストメント・オフィサーとしての業務に対する対価として協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	カーティス・ フリーズ	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.01	報酬の支払	報酬の支払	70,101	-	-

(注) 報酬額につきましては、チーフ・インベストメント・オフィサーとしての業務に対する対価として協議の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	68.70円	65.96円
1株当たり当期純利益金額	7.11円	0.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.43円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	816,089	7,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	816,089	7,458
普通株式の期中平均株式数 (株)	114,786,586	158,917,651
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	13,224	-
普通株式増加数 (株)	14,191,553	-
(うち新株予約権付社債) (株)	(13,171,233)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権5種類 (新株予約権の数 14,407,049個) 普通株式174,178,372株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 プロスペクト	第1回無担保社 債(注)1	平成26年 7月11日	93,000 (14,000)	79,000 (14,000)	0.50	なし	平成33年 7月9日
株式会社 プロスペクト	第2回無担保転 換社債型新株予 約権付社債 (注)2	平成26年 11月26日	1,500,000	-	4.00	なし	平成32年 5月25日
株式会社 ササキハウス	第1回無担保社 債(注)1	平成25年 9月30日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	1.25	なし	平成30年 9月30日
株式会社 ササキハウス	第2回無担保社 債	平成27年 3月10日	50,000	50,000	0.75	なし	平成32年 3月31日
機動建設工業 株式会社	第24回無担保社 債(注)1	平成22年 9月30日	33,300 (12,600)	20,700 (12,600)	0.78	なし	平成29年 9月29日
機動建設工業 株式会社	第27回期限前償 還条項付無担保 社債(注)1	平成26年 9月30日	65,100 (9,800)	55,300 (9,800)	0.53	なし	平成33年 9月30日
合計	-	-	1,811,400 (56,400)	255,000 (56,400)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第2回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	60
発行価額の総額 (千円)	3,000,000
新株予約権の行使により発行した株式 の発行価額の総額 (千円)	1,500,000
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成27年1月5日 至 平成32年5月25日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付けられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
56,400	51,900	33,800	73,800	23,800

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,704	10,000	0.850	-
1年以内に返済予定の長期借入金	990,408	942,186	2.137	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,056	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,531,784	6,815,803	4.007	平成29年～平成45年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	3,601,955	7,767,989	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,177,661	314,256	314,256	724,928

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,453,854	5,076,386	8,486,137	16,724,251
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	274,444	504,270	416,115	89,663
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	298,500	520,870	468,365	7,458
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.05	3.37	2.98	0.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.05	1.36	0.32	2.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,388,716	2,740,408
売掛金	3 5,965	3 6,157
有価証券	1 10,000	1 10,000
販売用不動産	1 2,443,950	1 822,047
仕掛販売用不動産	1 1,391,119	1 1,797,862
開発用不動産	1 321,887	1 748,786
前払費用	69,644	82,282
繰延税金資産	77,400	78,400
未収入金	3 4,308	38,954
立替金	3 648,393	3 462,898
その他	203,674	47,706
貸倒引当金	495	-
流動資産合計	8,564,562	6,835,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 326,701	1 511,200
車両運搬具	7,692	5,130
工具、器具及び備品	10,731	6,571
土地	1 621,296	1 1,325,601
有形固定資産合計	966,421	1,848,503
無形固定資産		
ソフトウェア	11,281	7,850
のれん	1,233,536	1,088,414
その他	237	237
無形固定資産合計	1,245,055	1,096,502
投資その他の資産		
投資有価証券	101,828	101,697
関係会社株式	1 1,211,646	1 1,811,646
出資金	822,085	1,405,799
関係会社出資金	64,556	565,271
長期貸付金	240,340	1,339,796
従業員に対する長期貸付金	394	159
長期前払費用	23,164	19,875
繰延税金資産	30,700	18,500
差入保証金	1 32,100	1 17,100
その他	43,089	95,473
貸倒引当金	4,454	-
投資その他の資産合計	2,565,451	5,375,319
固定資産合計	4,776,927	8,320,325
資産合計	13,341,490	15,155,831

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	1,360
工事未払金	85,342	159,869
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1 888,084	1 427,644
未払金	25,807	20,212
未払費用	3 65,606	50,250
未払法人税等	50,426	45,737
前受金	146,809	4,428
預り金	47,023	35,522
前受収益	633	-
賞与引当金	64,794	17,709
役員賞与引当金	97,500	-
その他	7,713	2,847
流動負債合計	1,493,739	779,581
固定負債		
社債	79,000	65,000
転換社債型新株予約権付社債	1,500,000	-
長期借入金	1 1,381,852	1 3,117,408
退職給付引当金	117,906	117,657
役員退職慰労引当金	30,389	64,969
長期預り保証金	5,842	10,076
その他	11,774	20,309
固定負債合計	3,126,764	3,395,420
負債合計	4,620,504	4,175,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,411	4,257,256
資本剰余金		
資本準備金	2,098,775	3,115,620
その他資本剰余金	2,407,956	2,407,956
資本剰余金合計	4,506,731	5,523,577
利益剰余金		
利益準備金	83,651	83,651
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	540,350	490,769
利益剰余金合計	624,001	574,421
自己株式	216	71,368
株主資本合計	8,370,927	10,283,886
新株予約権	350,058	696,943
純資産合計	8,720,986	10,980,829
負債純資産合計	13,341,490	15,155,831

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
不動産事業売上高	5,244,609	7,167,918
アセットマネジメント事業売上高	1,480,866	1,128,104
不動産賃貸収入	60,004	55,526
売上高合計	5,785,479	7,351,548
売上原価		
不動産事業売上原価	4,286,318	5,997,838
アセットマネジメント事業売上原価	400	3,000
不動産賃貸原価	1,28,218	30,656
売上原価合計	4,314,936	6,031,495
売上総利益	1,470,543	1,320,053
販売費及び一般管理費	1, 2 1,385,546	2 1,242,240
営業利益	84,996	77,813
営業外収益		
受取利息	37,857	158,639
受取配当金	1 214,895	1 132,847
違約金収入	107,560	500
受取事務手数料	5,950	4,700
販売費用戻り高	678	3,305
貸倒引当金戻入額	-	4,950
雑収入	104,394	1 54,356
営業外収益合計	471,335	359,299
営業外費用		
社債利息	20,902	3,554
支払利息	78,482	69,748
社債発行費	33,445	-
借入手数料	11,273	15,323
為替差損	-	177,511
雑損失	37,110	28,902
営業外費用合計	181,213	295,040
経常利益	375,117	142,072
特別利益		
投資有価証券売却益	1,684	-
新株予約権戻入益	-	4,671
特別利益合計	1,684	4,671
特別損失		
固定資産売却損	-	3 879
減損損失	23,035	1,277
抱合せ株式消滅差損	174,247	-
特別退職金	-	22,128
特別損失合計	197,282	24,285
税引前当期純利益	179,520	122,458
法人税、住民税及び事業税	66,424	22,642
法人税等調整額	37,900	11,200
法人税等合計	28,524	33,842
当期純利益	150,996	88,615

【不動産事業売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 用地費	1,564,026	36.5	3,187,385	53.2
2 外注費	2,510,979	58.6	2,507,681	41.8
3 労務費	80,338	1.9	103,296	1.7
4 経費	130,974	3.0	199,474	3.3
不動産事業売上原価	4,286,318	100.0	5,997,838	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【アセットマネジメント事業売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 支払手数料	400	100.0	3,000	100.0
アセットマネジメント事業売上原価	400	100.0	3,000	100.0

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 支払手数料	2,513	9.0	3,271	10.7
2 維持管理費	5,129	18.1	4,568	14.9
3 減価償却費	5,481	19.4	7,877	25.7
4 その他	15,093	53.5	14,939	48.7
不動産賃貸原価	28,218	100.0	30,656	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,373,346	1,231,711	2,407,956	3,639,667	83,651	499,730	583,382
当期変動額							
新株の発行	867,064	867,064		867,064			-
剰余金の配当				-		110,376	110,376
当期純利益				-		150,996	150,996
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	867,064	867,064	-	867,064	-	40,619	40,619
当期末残高	3,240,411	2,098,775	2,407,956	4,506,731	83,651	540,350	624,001

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	96	6,596,299	274,917	6,871,217
当期変動額				
新株の発行		1,734,128		1,734,128
剰余金の配当		110,376		110,376
当期純利益		150,996		150,996
自己株式の取得	120	120		120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			75,141	75,141
当期変動額合計	120	1,774,627	75,141	1,849,769
当期末残高	216	8,370,927	350,058	8,720,986

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,240,411	2,098,775	2,407,956	4,506,731	83,651	540,350	624,001
当期変動額							
新株の発行	1,016,845	1,016,845		1,016,845			-
剰余金の配当				-		138,196	138,196
当期純利益				-		88,615	88,615
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,016,845	1,016,845	-	1,016,845	-	49,580	49,580
当期末残高	4,257,256	3,115,620	2,407,956	5,523,577	83,651	490,769	574,421

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	216	8,370,927	350,058	8,720,986
当期変動額				
新株の発行		2,033,690		2,033,690
剰余金の配当		138,196		138,196
当期純利益		88,615		88,615
自己株式の取得	71,151	71,151		71,151
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			346,884	346,884
当期変動額合計	71,151	1,912,959	346,884	2,259,843
当期末残高	71,368	10,283,886	696,943	10,980,829

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
関係会社株式および関係会社出資金.....移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産
および開発用不動産.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切
下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し
ております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ
ております。
また、のれんについては10年間の均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸
倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

執行役員および従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の額に基づき、当事業
年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計
上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。
株式交付費.....支出時に全額費用として処理しております。
新株予約権発行費...支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜きの会計処理を行っております。
また、たな卸資産等に係る控除対象外消費税等は、当期の負担すべき期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	476,626千円	188,416千円
仕掛販売用不動産	1,281,185 "	1,717,017 "
開発用不動産	321,887 "	743,851 "
建物	194,430 "	252,954 "
土地	376,042 "	814,515 "
関係会社株式	451,124 "	451,124 "
計	3,101,296千円	4,167,880千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	888,084千円	427,644千円
長期借入金	1,381,852 "	2,667,408 "
計	2,269,936千円	3,095,052千円

なお、信用保証会社に対する手付金保証のため、以下のとおり差入保証金を担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
差入保証金	31,100千円	16,100千円

また、上記のほか、営業保証供託金として、以下のとおり有価証券を差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	10,000千円	10,000千円

2 保証債務

以下の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
合同会社朝来メガソーラー	240,000千円	224,000千円
合同会社プロスペクト香取	- "	760,000 "
合同会社プロスペクト牛久	- "	476,100 "
合同会社プロスペクト陸前高田	- "	342,712 "
計	240,000千円	1,802,812千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	649,048千円	454,441千円
短期金銭債務	100 "	- "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	479,666千円	115,995千円
仕入高	265 "	- "
販売費及び一般管理費	10,206 "	- "
営業取引以外の取引による取引高	200,076 "	144,323 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47.7%、当事業年度41.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52.3%、当事業年度58.6%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
広告宣伝費	239,968千円	197,412千円
給料及び賃金	252,228 "	206,772 "
役員報酬	86,880 "	124,995 "
賞与引当金繰入額	57,646 "	14,773 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,867 "	34,580 "
減価償却費	11,697 "	11,295 "
のれん償却額	72,560 "	145,121 "

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	- 千円	348千円
土地	- "	531 "
計	- 千円	879千円

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,811,646千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,211,646千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,456,416千円	4,341,564千円
固定資産減損損失	132,522 "	109,222 "
未払事業税	10,885 "	7,616 "
賞与引当金	21,446 "	5,465 "
役員賞与引当金	32,272 "	- "
退職給付引当金	38,131 "	36,309 "
役員退職慰労引当金	9,827 "	20,049 "
貸倒引当金	1,600 "	- "
その他	6,704 "	4,014 "
繰延税金資産小計	2,709,808 "	4,524,241 "
評価性引当金	2,601,708 "	4,427,341 "
繰延税金資産合計	108,100 "	96,900 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	2.7 "
住民税等均等割	2.1 "	3.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0 "	5.7 "
評価性引当金の増減(繰越欠損金の期限切れを含む)	72.7 "	52.0 "
繰越欠損金の増減	77.4 "	- "
税務上の繰越欠損金の使用	85.1 "	24.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.0 "	32.5 "
未払役員賞与	19.4 "	- "
役員賞与引当金	- "	26.4 "
株式報酬費用	27.2 "	24.2 "
外国子会社からの受取配当金益金不算入	- "	15.3 "
抱合せ株式消滅差損	34.6 "	- "
のれん償却額	14.4 "	39.2 "
特定外国子会社等合算所得	- "	16.6 "
その他	3.5 "	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9 "	27.6 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,160千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	326,701	208,335	14,815 (681)	9,020	511,200	107,134
	車両運搬具	7,692	-	- (-)	2,561	5,130	2,781
	工具、器具及び備品	10,731	-	- (-)	4,159	6,571	18,741
	土地	621,296	845,615	141,311 (596)	-	1,325,601	-
	計	966,421	1,053,951	156,126 (1,277)	15,742	1,848,503	128,656
無形固定資産	のれん	1,233,536	-	- (-)	145,121	1,088,414	-
	ソフトウェア	11,281	-	- (-)	3,431	7,850	-
	その他	237	-	- (-)	-	237	-
	計	1,245,055	-	- (-)	148,553	1,096,502	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸マンション	208,335千円
土地	賃貸マンション等	845,615千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸マンション	14,134千円
土地	賃貸マンション	140,715千円

なお、当期減少額のうち()内は内書で減損損失額であり、取得価額から直接控除しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,950	-	4,950	-
賞与引当金	64,794	17,709	64,794	17,709
役員賞与引当金	97,500	-	97,500	-
役員退職慰労引当金	30,389	34,580	-	64,969

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.prospectjapan.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第114期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年10月9日関東財務局長に提出

事業年度（第114期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第115期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第115期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第115期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年10月9日関東財務局長に提出

（第114期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年12月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の募集事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年12月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年1月6日関東財務局長に提出

平成27年12月16日提出の臨時報告書（新株予約権の募集事項）に係る訂正報告書であります。

(8) 有価証券届出書（第三者割当による新株予約権の発行）及びその添付書類

平成27年11月17日関東財務局長に提出

(9) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年12月16日関東財務局長に提出

平成27年11月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(10) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年6月30日)平成27年7月3日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年7月31日)平成27年8月4日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日)平成27年9月2日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年9月30日)平成27年10月2日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年10月31日)平成27年11月4日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日)平成27年12月9日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日)平成28年1月8日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年1月31日)平成28年2月9日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日)平成28年3月3日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日)平成28年4月5日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日)平成28年5月6日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日)平成28年6月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社プロスペクト

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 高橋 克幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木暮 光芳
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロスペクトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロスペクト及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロスペクトの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社プロスペクトが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社プロスペクト

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 高橋克幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木暮光芳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロスペクトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロスペクトの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。